

## OECD 社会支出データベース 2004 年版

### 国立社会保障・人口問題研究所

#### はじめに

平成 14 年度社会保障給付費（平成 16 年 9 月 27 日公表）の資料において初めて OECD 基準による社会支出の国際比較を参考資料として追加した。従来掲載してきた ILO 基準の国際比較データが更新できずにいることを補完する意味で OECD 基準による社会支出を追加掲載したのである。ILO 基準（第 19 次調査）<sup>1)</sup>は 1996 年が最新であり、それすら報告の無い国例えばイギリスとフランスなど多数の国あるのが実情である。このほど 2001 年に刊行されて以来更新されていなかった OECD 社会支出データベースが 2004 年版として 10 月に公開された。2001 年版では CD で販売されたものが、2004 年版からは、インターネットのウェブ上ダウンロード形式で無料配布されることになった。ここに翻訳して紹介する表はすべてインターネットで OECD のウェブサイトからダウンロードしたものである。<sup>2)</sup>

#### 1. 2004 年版の更新事項

2001 年版では 13 政策分野にわかれていたものを 9 分野に整理統合した。それによって、区分の数は 9 と ILO 基準と同じになったが、2004 年版の OECD は雇用関係の支出を「失業」と「積極的労働市場政策」の 2 つに分けていて、業務災害補償を障害に統合している点で両者は依然として異なっている。OECD の変更点については動向（2003）に詳しくまとめているので参照されたい。

9 区分に整理統合された OECD 基準の社会支出

の項目説明は表 1 のとおりである。OECD 基準と ILO 基準の最大の違いは、前者が支出 (expenditure) であり後者が給付 (benefit) であることで、その違いは前者が施設設備整備費等の個人に直接移転されない費用も含んでいるのに対して、後者は個人へ移転される給付だけに限定している点である。なお、ここには明示していないが、管理費 (administration cost) は OECD の場合も ILO の場合も別掲で、この区分のいずれにも含まれない。

OECD の社会支出の定義は次のとおりである。（翻訳の関係で OECD で給付と呼ばれている内容は上記のように ILO でいう狭義の給付ではなく、施設整備費などを含んだ支出である。）「公的および私的給付で、財政的な拠出の目標を、厚生の下をもたす何らかの状況にある個人または世帯の状況を向上させるためとしている制度。給付や拠出には、特定の財・サービスに対する直接支払も個人契約・個人移転も含まれないものとする。<sup>3)</sup> 社会給付は現金給付または財やサービスの直接（現物）給付である。社会給付は制度枠組みの中で支給される給付のみを範囲とするため、世帯間やインフォーマルな関係の中で交換される移転は、社会的性質を有するとはいえ、この限りではない。」<sup>4)</sup>

ここでキーワードとなっているのは「社会的」という概念である。「何が社会的で何が社会的でないかの判断は、その給付の目的とその制度が個人間の再配分をどの程度行っているかによる。」<sup>5)</sup> 個

人間再配分の機能の有無が社会的とよぶのに必要条件だというのである。

なお、2001年版では各国の詳細表ではワークシートが3枚にわけられPB・PO・PVとタイトルが付けられていたのが、2004年版では、PublicとMandatory Privateの2枚に分けられている。Public = PBで公的社会支出を表し、Mandatory Private = POで義務化されている私的社会支出を表している。2001年版にあったPVすなわち任意の私的社会支出(Voluntary Private)は2004年版では掲載されていない。

公的社会支出とは、一般政府(すなわち中央政府、州政府、地方政府であり、社会保障基金もここに含まれる)が関連して資金の流れを管理している場合に「公的」と位置づけている。この意味において、「私的」は「社会的」と対ではなく、「公的」と対になっている。<sup>6)</sup> 義務化されている私的社会給付(mandatory private social benefits)では、雇用主や個人は、個々人のリスク分布構造や市場価格とは関係なく、その制度を採用することが強制されている。協約あるいは個人ベースで私的なものとしてその制度を採用することを、公的な財政上の介入が奨励しているということは、その制度を採用するかどうかの意思決定が、個々人のリスク分布構造や市場価格に100%基づいて行われているのではないということである。(労使の団体協約により採用された社会給付あるいは協約ベースで雇用主によって契約された社会給付についても同じことが言える。)<sup>7)</sup>

## 2. 日本データの構造について

表2は公的社会支出、表3は義務化されている私的社会支出、の表である。OECDが公開しているものを日本について制度を翻訳したものである。各政策分野の中を現金と現物にわけている構造がわかる。またその下部組織として、社会保険制度名等が並んでいることがわかる。どちらの表も

最後の行で、現金と現物を集計しているが、現金の方が現物より大きくなっていることがわかる。現金給付と現物給付をわけ理由は、いくつかあるが、経済学的に言えば、「現金給付は購買力を再分配していることになるが、そうした現金給付は人々の就労インセンティブや貯蓄インセンティブをゆがませるので、部分的にしか経済資源を消費しない。現金給付とは対照的に、現物給付は経済資源の消費に直結している。」<sup>8)</sup> 現物とは保育サービスや福祉サービスなどの直接行われるサービスを表し、現金とは年金や手当のように、現金が支払われる場合の給付を表している。

## 3. 諸外国の動向

表4は各国の公的と義務化されている私的社会支出を合計した額の対GDP比率の推移を表している。この中から日本を含む6カ国を抜粋してグラフにしたのが図1である。OECD 21カ国<sup>8)</sup>の平均とEU平均のいずれの線よりも下にあるのは日本とアメリカである。当然ながら、社会支出規模が相対的に小さい日本やアメリカを含むOECD 21カ国の平均のほうがEU平均を下回っている。なお、本統計で時系列を見る場合、ドイツについては1991年の東西ドイツの統合を、またEU加盟国については1989年以前と1990年以降で元データであるEUROSTATの統計整備における変更による違いがあることに留意されたい。なお、詳しくはOECD社会支出2004年版の各国の注意書きに詳しく記載されている。

## 4. まとめ

OECD社会支出2004年版には、私的社会支出が収載されていない。このため、2001年版でより大きく出ていたスウェーデンなどの国が2004年版では小さく出てきている。<sup>10)</sup> なお、任意の私的社会支出を含め、税制の影響を加味した「純社会支出」(Net Social Expenditure)の研究がOECDで続

けられている。2001年にOECDが発表した同報告書は翻訳され国立社会保障・人口問題研究所のホームページからPDFファイルで入手することができる。<sup>11)</sup> この報告書ではアメリカについても任意の私的社會支出を含めた数値が紹介されている。アメリカにおいては医療保険や企業年金のように民間企業が担っている部分が大きく、これを加えると社会支出の規模は1997年対GDP比率で22.9%と日本の同ベースの15.1%を大幅に上回っている。<sup>12)</sup> このように、OECDの社会支出統計を利用するときには、どの範囲で比較しているかが重要になってくる。2001年をベースとした純社会支出の研究がOECDの金融財政企業局のワーキンググループによって継続されているので、今後の動向に注目したい。

本資料に関する問い合わせは以下で受ける。  
国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室  
(電話03-3595-2985)担当 勝又幸子

#### 注

- 1) ILO第19次調査の詳細については勝又(2002)参照のこと。
- 2) [http://www.oecd.org/document/2/0,2340,en\\_2649\\_34635\\_31612994\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/2/0,2340,en_2649_34635_31612994_1_1_1_1,00.html)
- 3) 社会給付は労働の対価たる報酬(賃金や俸給)を含まない、というのは市場活動すなわちサービスの価格に応じた受給と同時に支払われる対価ではないから、交通費・有給休暇等、雇用主の費用はこの意

- 味において報酬の一部と考える。ヴィレム・アダマ「純社会支出第2版」(2001)p.4
- 4) ヴィレム・アダマ(2001)p.4. 左の翻訳版は国立社会保障・人口問題研究所のホームページよりダウンロードで入手可能。
  - 5) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.4
  - 6) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.6
  - 7) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.7
  - 8) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.4
  - 9) OECD 21カ国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、ドイツ、フィンランド、アイスランド、スウェーデン、アイルランド、イタリア、日本、韓国、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スペイン、スロバキア、イギリス、アメリカ。
  - 10) 2001年版の5カ国比較については、国立社会保障・人口問題研究所のホームページで平成13年度社会保障給付費の参考資料として掲載されている。  
<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h13/referenceOECD.pdf>
  - 11) <http://www.ipss.go.jp/s-info/j/shiryu/NetSocx2nd.pdf>
  - 12) 清家篤(2002)p.106

#### 参考文献

- 勝又幸子 2002「動向 社会保障費用の国際比較」海外社会保障研究 No.138 Spring  
国立社会保障・人口問題研究所 2003「動向 社会保障費用の国際統計の動向—ILO, OECD, EUROSTATを中心として—」海外社会保障研究 No.146 Spring  
国立社会保障・人口問題研究所 2001 経済協力開発機構雇用・労働・社会問題委員会提出 労働市場・社会政策特別報告書第52号「純社会支出第2版」ヴィレム・アダマ著(訳:国立社会保障・人口問題研究所勝又幸子・山田篤裕)  
清家篤 2002「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成13年度総括研究報告書

表1 政策分野別社会支出の項目説明

|                    | OECD定義 <sup>1)</sup>   | 日本の例  |
|--------------------|--|---|
| 高齢                 | 退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上すること。<br>高齢者および障害者を対象にした在宅および施設の介護サービスを計上する。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上する。 | 厚生年金：老齢年金、脱退手当金等<br>国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等<br>厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等<br>船員保険：老齢年金<br>介護保険：介護サービス等諸費、支援サービス等諸費<br>社会福祉：老人福祉費、在宅福祉事業費等<br>生活保護：介護扶助<br>各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等<br>各種恩給  |
| 遺族                 | 被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上する。  | 厚生年金：遺族年金<br>国民年金：遺族年金、死亡一時金等<br>船員保険：遺族年金<br>各種共済組合：遺族年金、死亡一時金等、埋葬料等<br>戦争犠牲者：遺族等年金等<br>政管健保、組合健保：埋葬料等<br>国保：葬祭諸費<br>船員保険：葬祭料等<br>(注)遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「業務災害補償」に含む   |
| 傷害、業務災害、傷病         | 業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などをここに計上する。   | 厚生年金：障害年金、一時金<br>国民年金：障害年金<br>各種共済組合：障害年金、傷害一時金、傷病手当金、休業手当金<br>社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、身体障害者保護費、社会福祉諸費<br>国家公務員災害補償：休業補償、介護補償<br>地方公務員等災害補償：休業補償、介護補償<br>旧公共企業体職員業務災害：休業補償<br>労働者災害補償保険：休業補償、傷害一時金、施設整備費等<br>船員保険：業務災害関連給付、傷病手当金<br>政管健保、組合健保：傷病手当金等<br>公衆衛生：保健衛生諸費（ハンセン病療養所費補助金、エイズ予防対策事業委託費等） |
| 保健                 | 医療の現物給付をここに計上する。OECD Health data fileの公的医療支出の数値をここに採用する。（治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない。）   | (注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。  |
| 家族                 | 家族を支援するために支出される現金給付及び家族を支援するために給付される現物給付（サービス）に当てる支出を計上する。   | 児童手当：給付、児童育成事業費等<br>社会福祉：特別児童扶養手当給付金、児童扶養手当給付諸費、児童保護費<br>政管健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等<br>各種共済組合、船員保険：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付   |
| 積極的労働政策            | 社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上する。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む。<br>OECD Employment OutlookよりActive measuresの合計を採用する。  | (注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。  |
| 失業                 | 失業中の所得を保障する現金給付を計上する。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる。   | 雇用保険と船員保険の求職者給付等が計上されているが、船員保険の給付のみ社人研が提供   |
| 住宅                 | 公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上する。   | (注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。  |
| 生活保護 <sup>2)</sup> | 上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上する。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付である。  | 生活保護：生活扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助<br>社会福祉：災害救助関係給付、婦人保護費<br>公衆衛生：原爆被害者の給付   |

注：1) OECD定義とはOECD Social Expenditure database2004edの基準である。

2) OECDの英語表示で最後の政策分野は「他の社会政策分野」となっているが、邦訳では最も代表的な制度として生活保護を代表させた。

表2 日本の公的社會支出

(百万円)

| Code            |               | SOCX2000   | SOCX2001   |
|-----------------|---------------|------------|------------|
| 392.10.1.0.0    | 高齢            | 34,771,145 | 36,729,939 |
| 392.10.1.1.0.0  | 現金給付          | 31,233,780 | 32,318,282 |
| 392.10.1.1.1.0  | 退職年金          | 31,193,732 | 32,258,584 |
| 392.10.1.1.1.1  | 国民年金          | 9,808,044  | 10,527,942 |
| 392.10.1.1.1.2  | 厚生年金保険        | 15,832,828 | 16,154,186 |
| 392.10.1.1.1.3  | 農林漁業共済組合      | 314,209    | 318,140    |
| 392.10.1.1.1.4  | 私学共済          | 165,761    | 172,542    |
| 392.10.1.1.1.5  | 船員保険          | 3,139      | 2,665      |
| 392.10.1.1.1.6  | 国家公務員共済       | 1,369,539  | 1,364,282  |
| 392.10.1.1.1.7  | 旧公共企業体        | 1,109      | 1,191      |
| 392.10.1.1.1.8  | 地方公務員共済       | 3,536,121  | 3,567,255  |
| 392.10.1.1.1.9  | 旧令共済          | 11,159     | 11,305     |
| 392.10.1.1.1.10 | 国家公務員恩給       | 60,725     | 56,229     |
| 392.10.1.1.1.11 | 地方公務員恩給       | 91,097     | 82,847     |
| 392.10.1.1.2.0  | 早期退職年金        | a          | a          |
| 392.10.1.1.3.0  | その他の現金給付      | 40,048     | 59,699     |
| 392.10.1.1.3.1  | 厚生年金保険        | 12,833     | 12,569     |
| 392.10.1.1.3.2  | 国民年金          | 17         | 18         |
| 392.10.1.1.3.3  | 農林漁業共済組合      | 55         | 46         |
| 392.10.1.1.3.4  | 私学共済          | 327        | 295        |
| 392.10.1.1.3.5  | 国家公務員共済       | 174        | 221        |
| 392.10.1.1.3.6  | 旧公共企業体        | 5          | 3          |
| 392.10.1.1.3.7  | 地方公務員共済       | 23         | 27         |
| 392.10.1.1.3.8  | 介護保険          | 26,614     | 46,519     |
| 392.10.1.2.0.0  | 現物給付          | 3,537,365  | 4,411,656  |
| 392.10.1.2.1.0  | 介護、ホームヘルプサービス | 3,537,365  | 4,411,656  |
| 392.10.1.2.1.1  | 社会福祉          | 152,445    | 156,474    |
| 392.10.1.2.1.2  | 社会福祉          | 0          | 0          |
| 392.10.1.2.1.3  | 社会福祉          | 3,283      | 225        |
| 392.10.1.2.1.4  | 介護保険          | 3,374,225  | 4,236,755  |
| 392.10.1.2.1.5  | 生活保護          | 7,413      | 18,203     |
| 392.10.1.2.2.0  | その他の現物給付      | a          | a          |
| 392.10.2.0.0.0  | 遺族            | 5,979,949  | 6,111,568  |
| 392.10.2.1.0.0  | 現金給付          | 5,872,215  | 6,003,071  |
| 392.10.2.1.1.0  | 遺族年金          | 5,757,158  | 5,886,765  |
| 392.10.2.1.1.1  | 国民年金          | 143,408    | 141,351    |
| 392.10.2.1.1.2  | 戦争犠牲者         | 1,345,420  | 1,283,457  |
| 392.10.2.1.1.3  | 厚生年金保険        | 3,210,490  | 3,359,793  |
| 392.10.2.1.1.4  | 農林漁業共済組合      | 66,500     | 69,738     |
| 392.10.2.1.1.5  | 私学共済          | 26,702     | 28,017     |
| 392.10.2.1.1.6  | 国家公務員共済       | 297,147    | 308,584    |
| 392.10.2.1.1.7  | 旧公共企業体        | 23,987     | 27,375     |
| 392.10.2.1.1.8  | 地方公務員共済       | 634,911    | 660,301    |
| 392.10.2.1.1.9  | 旧令共済          | 6,134      | 5,608      |
| 392.10.2.1.1.10 | 船員保険          | 2,460      | 2,542      |
| 392.10.2.1.2.0  | その他の現金給付      | 115,057    | 116,306    |
| 392.10.2.1.2.1  | 戦争犠牲者         | 107,871    | 109,506    |
| 392.10.2.1.2.2  | 国民年金          | 7,120      | 6,749      |
| 392.10.2.1.2.3  | 農林漁業共済組合      | 23         | 18         |
| 392.10.2.1.2.4  | 私学共済          | 0          | 6          |
| 392.10.2.1.2.5  | 国家公務員共済       | 36         | 21         |
| 392.10.2.1.2.6  | 旧公共企業体        | 7          | 5          |
| 392.10.2.2.0.0  | 現物給付          | 107,734    | 108,497    |
| 392.10.2.2.1.0  | 埋葬費           | 107,521    | 108,310    |

| Code            |            | SOCX2000  | SOCX2001  |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 392.10.2.2.1.1  | 政府管掌健康保険   | 23,359    | 21,843    |
| 392.10.2.2.1.2  | 組合管掌健康保険   | 16,813    | 16,625    |
| 392.10.2.2.1.3  | 国民健康保険     | 48,475    | 51,512    |
| 392.10.2.2.1.4  | 船員保険       | 807       | 730       |
| 392.10.2.2.1.5  | 私学共済       | 2,140     | 2,000     |
| 392.10.2.2.1.6  | 労災保険       | 2,156     | 2,169     |
| 392.10.2.2.1.7  | 国家公務員共済    | 4,846     | 4,925     |
| 392.10.2.2.1.8  | 旧公共企業体     | 0         | 0         |
| 392.10.2.2.1.9  | 地方公務員共済    | 8,837     | 8,437     |
| 392.10.2.2.1.10 | 地方公務員共済    | 8,838     | 8,438     |
| 392.10.2.2.1.11 | 地方公務員災害補償  | 63        | 53        |
| 392.10.2.2.1.12 | 旧公共企業体業務災害 | 0         | 0         |
| 392.10.2.2.2.0  | その他の現物給付   | 213       | 187       |
| 392.10.2.2.2.1  | 戦争犠牲者      | 213       | 187       |
| 392.10.3.0.0.0  | 障害、業務災害、傷病 | 3,303,479 | 3,345,585 |
| 392.10.3.1.0.0  | 現金給付       | 2,924,502 | 2,925,856 |
| 392.10.3.1.1.0  | 障害年金       | 1,628,005 | 1,650,304 |
| 392.10.3.1.1.1  | 国民年金       | 1,270,804 | 1,294,160 |
| 392.10.3.1.1.2  | 厚生年金保険     | 295,556   | 296,653   |
| 392.10.3.1.1.3  | 農林漁業共済組合   | 5,019     | 4,964     |
| 392.10.3.1.1.4  | 私学共済       | 1,794     | 1,809     |
| 392.10.3.1.1.5  | 国家公務員共済    | 12,449    | 12,344    |
| 392.10.3.1.1.6  | 旧公共企業体共済   | 6,407     | 6,117     |
| 392.10.3.1.1.7  | 地方公務員共済    | 35,929    | 34,211    |
| 392.10.3.1.1.8  | 旧令共済       | 47        | 46        |
| 392.10.3.1.2.0  | 年金(業務災害)   | 474,159   | 475,872   |
| 392.10.3.1.2.1  | 船員保険       | 799       | 829       |
| 392.10.3.1.2.2  | 国家公務員共済    | 4,077     | 4,704     |
| 392.10.3.1.2.3  | 地方公務員共済    | 6,628     | 6,635     |
| 392.10.3.1.2.4  | 国家公務員災害補償  | 6,922     | 6,498     |
| 392.10.3.1.2.5  | 地方公務員災害補償  | 16,628    | 17,151    |
| 392.10.3.1.2.6  | 旧公共企業体業務災害 | 7,032     | 6,826     |
| 392.10.3.1.2.7  | 労災保険       | 432,075   | 433,228   |
| 392.10.3.1.3.0  | 休業給付(業務災害) | 130,313   | 130,113   |
| 392.10.3.1.3.1  | 船員保険       | 534       | 472       |
| 392.10.3.1.3.2  | 労災保険       | 127,647   | 127,547   |
| 392.10.3.1.3.3  | 国家公務員災害補償  | 1,551     | 1,555     |
| 392.10.3.1.3.4  | 地方公務員災害補償  | 557       | 514       |
| 392.10.3.1.3.5  | 旧公共企業体業務災害 | 25        | 24        |
| 392.10.3.1.4.0  | 休業給付(傷病手当) | 270,477   | 251,921   |
| 392.10.3.1.4.1  | 政府管掌健康保険   | 168,731   | 152,897   |
| 392.10.3.1.4.2  | 組合管掌健康保険   | 83,581    | 82,045    |
| 392.10.3.1.4.3  | 船員保険       | 5,316     | 3,953     |
| 392.10.3.1.4.4  | 私学共済       | 1,901     | 1,748     |
| 392.10.3.1.4.5  | 国家公務員共済    | 1,929     | 1,973     |
| 392.10.3.1.4.6  | 旧公共企業体     | 0         | 0         |
| 392.10.3.1.4.7  | 地方公務員共済    | 7,306     | 7,541     |
| 392.10.3.1.4.8  | 旧令共済       | 1,714     | 1,764     |
| 392.10.3.1.5.0  | その他の現金給付   | 421,547   | 417,646   |
| 392.10.3.1.5.1  | 厚生年金保険     | 340       | 339       |
| 392.10.3.1.5.2  | 戦争犠牲者      | 660       | 602       |
| 392.10.3.1.5.3  | 農林漁業共済組合   | 6         | 3         |
| 392.10.3.1.5.4  | 私学共済       | 2         | 0         |
| 392.10.3.1.5.5  | 労災保険       | 369,357   | 365,937   |

| Code           |                     | SOCX2000   | SOCX2001   |
|----------------|---------------------|------------|------------|
| 392.10.3.1.5.6 | 国家公務員災害補償           | 1,208      | 1,013      |
| 392.10.3.1.5.7 | 地方公務員災害補償           | 3,451      | 3,572      |
| 392.10.3.1.5.8 | 社会福祉                | 46,523     | 46,179     |
| 392.10.3.2.0.0 | 現物給付                | 378,977    | 419,729    |
| 392.10.3.2.1.0 | 介護、ホームヘルプサービス       | 158,406    | 191,782    |
| 392.10.3.2.1.1 | 労災保険                | 7,492      | 6,797      |
| 392.10.3.2.1.2 | 国家公務員災害補償           | 13         | 14         |
| 392.10.3.2.1.3 | 地方公務員災害補償           | 366        | 621        |
| 392.10.3.2.1.4 | 旧公共企業体業務災害          | 0          | 0          |
| 392.10.3.2.1.5 | 社会福祉                | 150,534    | 184,350    |
| 392.10.3.2.2.0 | 復帰支援<br>(リハビリテーション) | 97         | 83         |
| 392.10.3.2.2.1 | 社会福祉                | 97         | 83         |
| 392.10.3.2.3.0 | その他の現物給付            | 220,474    | 227,864    |
| 392.10.3.2.3.1 | 社会福祉                | 218,628    | 226,879    |
| 392.10.3.2.3.2 | 公衆衛生                | 1,846      | 985        |
| 392.10.4.0.0.0 | 保健                  | 30,710,532 | 31,603,911 |
| 392.10.4.1.0.0 | 現金給付                | a          | a          |
| 392.10.4.2.0.0 | 現物給付                | 30,710,532 | 31,603,911 |
| 392.10.5.0.0.0 | 家族                  | 2,754,757  | 3,026,879  |
| 392.10.5.1.0.0 | 現金給付                | 1,257,343  | 1,437,850  |
| 392.10.5.1.1.0 | 家族手当                | 720,359    | 865,906    |
| 392.10.5.1.1.1 | 児童手当                | 300,412    | 414,740    |
| 392.10.5.1.1.2 | 社会福祉                | 75,639     | 78,459     |
| 392.10.5.1.1.3 | 社会福祉                | 344,309    | 372,707    |
| 392.10.5.1.2.0 | 出産、育児休業             | 534,340    | 569,451    |
| 392.10.5.1.2.1 | 政府管掌健康保険            | 172,718    | 174,732    |
| 392.10.5.1.2.2 | 組合管掌健康保険            | 163,825    | 160,433    |
| 392.10.5.1.2.3 | 国民健康保険              | 76,865     | 77,572     |
| 392.10.5.1.2.4 | 船員保険                | 474        | 425        |
| 392.10.5.1.2.5 | 私学共済                | 5,583      | 5,543      |
| 392.10.5.1.2.6 | 国家公務員共済             | 16,102     | 17,780     |
| 392.10.5.1.2.7 | 旧公共企業体              | 0          | 0          |
| 392.10.5.1.2.8 | 地方公務員共済             | 60,899     | 72,046     |
| 392.10.5.1.2.9 | 雇用保険                | 37,875     | 60,920     |
| 392.10.5.1.3.0 | その他の現金給付            | 2,643      | 2,493      |
| 392.10.5.1.3.1 | 地方公務員共済             | 2,643      | 2,493      |
| 392.10.5.2.0.0 | 現物給付                | 1,497,415  | 1,589,029  |
| 392.10.5.2.1.0 | デイケア、ホームヘルプ<br>サービス | 1,497,415  | 1,589,029  |
| 392.10.5.2.1.1 | 児童手当                | 46,282     | 55,473     |
| 392.10.5.2.1.2 | 社会福祉                | 1,451,132  | 1,533,556  |
| 392.10.5.2.2.0 | その他の現物給付            | a          | a          |

| Code             |                        | SOCX2000   | SOCX2001   |
|------------------|------------------------|------------|------------|
| 392.10.6.0.0.0   | 積極的労働市場政策              | 1,465,300  | 1,441,600  |
| 392.10.6.1.1.0   | 雇用対策                   | 866,000    | 879,400    |
| 392.10.6.1.1.1   | 公的雇用対策                 | 866,000    | 879,400    |
| 392.10.6.1.2.0   | 職業訓練                   | 160,800    | 166,500    |
| 392.10.6.1.2.1   | 成人失業者及び<br>高リスク失業者の再訓練 | 160,800    | 166,500    |
| 392.10.6.1.3.0   | 若年者対策                  | 18,300     | 20,300     |
| 392.10.6.1.3.1   | 若年者対策                  | 18,300     | 20,300     |
| 392.10.6.1.4.0   | 失業対策補助金                | 386,100    | 347,200    |
| 392.10.6.1.4.1   | 補助金付雇用                 | 386,100    | 347,200    |
| 392.10.6.1.5.0   | 障害者補助金付雇用              | 34,100     | 28,200     |
| 392.10.6.1.5.1   | 障害者対策                  | 34,100     | 28,200     |
| 392.10.7.0.0.0   | 失業                     | 2,817,600  | 2,313,200  |
| 392.10.7.1.0.0   | 現金給付                   | 2,817,600  | 2,313,200  |
| 392.10.7.1.1.0   | 失業給付、退職手当              | 2,817,600  | 2,313,200  |
| 392.10.7.1.1.1   | 雇用保険                   | 2,817,600  | 2,313,200  |
| 392.10.7.1.1.2   | 船員保険                   | x          | x          |
| 392.10.7.1.2.0   | 労働市場理由による早期退職          | a          | a          |
| 392.10.7.2.0.0   | 現物給付                   | a          | a          |
| 392.10.8.0.0.0   | 住宅                     | a          | a          |
| 392.10.8.1.0.0   | 現金給付                   | a          | a          |
| 392.10.8.1.1.0   | 住宅手当                   | a          | a          |
| 392.10.8.1.2.0   | その他の現金給付               | a          | a          |
| 392.10.8.2.0.0   | 現物給付                   | a          | a          |
| 392.10.8.2.1.0   | 住宅扶助                   | a          | a          |
| 392.10.8.2.2.0   | その他の現物給付               | a          | a          |
| 392.10.9.0.0.0   | 生活保護                   | 781,026    | 817,859    |
| 392.10.9.1.0.0   | 現金給付                   | 768,203    | 808,741    |
| 392.10.9.1.1.0   | 所得補助                   | 654,890    | 695,694    |
| 392.10.9.1.1.1   | 生活保護                   | 654,890    | 695,694    |
| 392.10.9.1.2.0   | その他の現金給付               | 113,313    | 113,048    |
| 392.10.9.1.2.1   | 社会福祉                   | 1,222      | 278        |
| 392.10.9.1.2.2   | 公衆衛生                   | 110,601    | 111,514    |
| 392.10.9.1.2.3   | 地方公務員共済                | 1,490      | 1,256      |
| 392.10.9.2.0.0   | 現物給付                   | 12,823     | 9,117      |
| 392.10.9.2.1.0   | 社会扶助                   | 5,505      | 182        |
| 392.10.9.2.1.1   | 社会福祉                   | 5,505      | 182        |
| 392.10.9.2.2.0   | その他の現物給付               | 7,317      | 8,936      |
| 392.10.9.2.2.1   | 公衆衛生                   | 4,111      | 5,560      |
| 392.10.9.2.2.2   | 社会福祉                   | 3,207      | 3,376      |
| 392.10.9.0.0.0   | 合計                     | 82,583,787 | 85,390,540 |
| 392.10.9.0.1.0.0 | 現金給付                   | 44,873,641 | 45,807,000 |
| 392.10.9.0.2.0.0 | 現物給付                   | 36,244,846 | 38,141,940 |

表3 日本の義務化されている私的社會支出

(百万円)

| Code           |               | SOCX2000  | SOCX2001  |
|----------------|---------------|-----------|-----------|
| 392.20.1.0.0.0 | 高齢            | 2,581,689 | 2,953,367 |
| 392.20.1.1.0.0 | 現金給付          | 2,581,689 | 2,953,367 |
| 392.20.1.1.1.0 | 退職年金          | 2,003,870 | 2,408,870 |
| 392.20.1.1.1.1 | 厚生年金基金等       | 1,671,507 | 2,157,707 |
| 392.20.1.1.1.2 | 農業者年金基金等      | 332,363   | 251,163   |
| 392.20.1.1.2.0 | 早期退職年金        | a         | a         |
| 392.20.1.1.3.0 | その他の現金給付      | 577,819   | 544,497   |
| 392.20.1.1.3.1 | 厚生年金基金等       | 574,225   | 521,548   |
| 392.20.1.1.3.2 | 農業者年金基金等      | 3,594     | 22,949    |
| 392.20.1.2.0.0 | 現物給付          | a         | a         |
| 392.20.1.2.1.0 | 介護、ホームヘルプサービス | a         | a         |
| 392.20.1.2.2.0 | その他の現物給付      | a         | a         |
| 392.20.2.0.0.0 | 遺族            | 1,411     | 1,293     |
| 392.20.2.1.0.0 | 現金給付          | 1,411     | 1,293     |
| 392.20.2.1.1.0 | 遺族年金          | a         | a         |
| 392.20.2.1.2.0 | その他の現金給付      | 1,411     | 1,293     |
| 392.20.2.1.2.1 | 農業者年金基金等      | 1,411     | 1,293     |

| Code            |            | SOCX2000  | SOCX2001  |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 392.20.2.2.0.0  | 現物給付       | a         | a         |
| 392.20.2.2.1.0  | 埋葬費        | a         | a         |
| 392.20.2.2.2.0  | その他の現物給付   | a         | a         |
| 392.20.3.0.0.0  | 障害、業務災害、傷病 | a         | a         |
| 392.20.4.0.0.0  | 保健         | a         | a         |
| 392.20.5.0.0.0  | 家族         | a         | a         |
| 392.20.6.0.0.0  | 積極的労働市場政策  | a         | a         |
| 392.20.7.0.0.0  | 失業         | a         | a         |
| 392.20.8.0.0.0  | 住宅         | a         | a         |
| 392.20.9.0.0.0  | 他の社会政策分野   | a         | a         |
| 392.20.90.0.0.0 | 合計         | 2,583,101 | 2,954,659 |
| 392.20.90.1.0.0 | 現金給付       | 2,583,101 | 2,954,659 |
| 392.20.90.2.0.0 | 現物給付       | a         | a         |

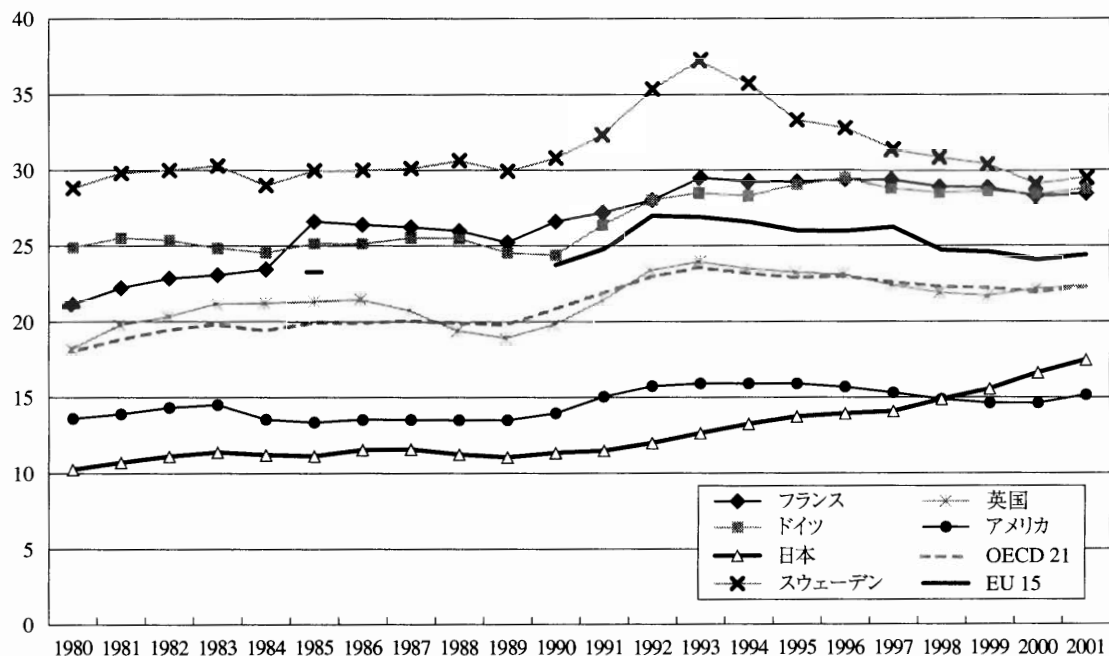


図1 OECD 社会支出(公的+義務化されている私的社會支出)の対GDP比率の推移

表4 OECD社会支出(公的+義務化されている私的社會支出)の対GDP比率の推移

|            | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| オーストラリア    | 11.3 | 11.2 | 12.3 | 12.9 | 13.3 | 13.5 | 13.4 | 13.2 | 12.4 | 12.7 | 14.2 | 15.4 | 16.4 | 16.8 | 16.5 | 18.9 | 19.1 | 18.9 | 18.8 | 18.4 | 19.5 | 18.9 |
| オーストリア     | 23.7 | m    | m    | m    | m    | 25.1 | m    | m    | m    | m    | 25.1 | 25.4 | 26.0 | 27.6 | 28.2 | 27.6 | 27.6 | 26.8 | 26.5 | 27.0 | 26.8 | 26.8 |
| ベルギー       | 25.1 | 26.7 | 27.3 | 27.7 | 26.7 | 27.6 | 27.5 | 27.2 | 27.0 | 26.1 | 26.9 | 27.7 | 28.4 | 29.9 | 29.2 | 28.1 | 28.6 | 27.5 | 27.5 | 27.2 | 26.7 | 27.2 |
| カナダ        | 14.3 | 14.7 | 17.2 | 17.4 | 17.2 | 17.4 | 17.4 | 17.1 | 16.8 | 17.2 | 18.6 | 21.1 | 21.8 | 21.6 | 20.6 | 19.6 | 18.8 | 18.3 | 18.4 | 17.4 | 17.3 | 18.2 |
| チェコ共和国     | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 17.0 | 18.3 | 18.7 | 19.2 | 19.2 | 18.9 | 18.8 | 19.7 | 19.5 | 19.8 | 20.3 | 20.1 |
| デンマーク      | 29.1 | 29.4 | 29.6 | 29.9 | 28.7 | 27.9 | 27.0 | 27.8 | 29.2 | 29.5 | 29.8 | 30.6 | 31.1 | 32.8 | 33.4 | 32.9 | 32.1 | 31.0 | 30.5 | 30.2 | 29.2 | 29.5 |
| フィンランド     | 18.5 | 18.9 | 20.0 | 21.0 | 21.9 | 23.0 | 23.6 | 24.1 | 23.3 | 23.1 | 24.8 | 29.9 | 33.9 | 34.1 | 33.2 | 31.3 | 31.1 | 28.8 | 26.6 | 26.2 | 24.6 | 24.9 |
| フランス       | 21.1 | 22.2 | 22.9 | 23.1 | 23.5 | 26.6 | 26.4 | 26.2 | 26.0 | 25.2 | 26.6 | 27.2 | 28.0 | 29.5 | 29.3 | 29.2 | 29.4 | 29.4 | 29.0 | 28.9 | 28.3 | 28.5 |
| ドイツ        | 24.9 | 25.5 | 25.4 | 24.8 | 24.5 | 25.2 | 25.1 | 25.5 | 25.5 | 24.5 | 24.4 | 26.4 | 28.0 | 28.5 | 28.4 | 29.0 | 29.5 | 28.8 | 28.6 | 28.7 | 28.5 | 28.8 |
| ギリシャ       | 11.5 | 13.8 | 16.2 | 16.9 | 17.2 | 17.9 | 17.7 | 17.7 | 16.4 | 17.5 | 20.9 | 20.1 | 20.2 | 21.1 | 21.2 | 21.4 | 22.1 | 22.1 | 22.8 | 23.6 | 23.6 | 24.3 |
| ハンガリー      | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 20.8 | 20.0 |
| アイスランド     | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 17.8 | 18.6 | 19.2 | 19.6 | 19.7 | 20.3 | 20.0 | 19.8 | 19.9 | 20.9 | 21.1 | 21.3 |
| アイルランド     | 17.0 | 17.1 | 17.7 | 17.9 | 17.3 | 22.1 | 22.2 | 21.4 | 20.0 | 18.4 | 18.6 | 19.5 | 20.4 | 20.3 | 20.0 | 19.4 | 18.2 | 16.8 | 15.6 | 14.2 | 13.6 | 13.8 |
| イタリア       | 19.2 | 20.7 | 21.3 | 22.5 | 21.9 | 22.2 | 22.2 | 22.6 | 22.8 | 23.0 | 24.8 | 25.3 | 26.3 | 26.5 | 26.1 | 24.8 | 25.1 | 25.8 | 25.4 | 25.6 | 25.6 | 25.8 |
| 日本         | 10.3 | 10.7 | 11.1 | 11.4 | 11.2 | 11.2 | 11.6 | 11.6 | 11.3 | 11.1 | 11.4 | 11.5 | 12.0 | 12.7 | 13.3 | 13.8 | 14.0 | 14.1 | 14.9 | 15.6 | 16.6 | 17.5 |
| 韓国         | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 4.2  | 4.0  | 4.4  | 4.5  | 4.7  | 5.0  | 5.3  | 6.4  | 10.8 | 9.8  | 9.1  | 8.7  |
| ルクセンブルク    | 23.5 | 25.2 | 24.4 | 24.6 | 23.2 | 23.0 | 22.2 | 23.3 | 22.4 | 21.7 | 21.9 | 22.4 | 22.8 | 23.1 | 23.0 | 23.8 | 23.9 | 22.6 | 21.7 | 21.5 | 20.0 | 20.8 |
| メキシコ       | m    | m    | m    | m    | m    | 1.8  | 1.7  | 1.8  | 2.0  | 2.7  | 3.8  | 4.3  | 4.6  | 4.9  | 5.4  | 8.1  | 8.0  | 8.8  | 8.8  | 9.0  | 9.9  | 11.8 |
| オランダ       | 27.3 | 28.2 | 29.9 | 30.1 | 28.9 | 27.6 | 27.3 | 27.3 | 27.0 | 26.6 | 28.0 | 28.1 | 28.7 | 28.9 | 27.7 | 26.2 | 25.1 | 24.8 | 23.8 | 23.3 | 22.5 | 22.4 |
| ニュージーランド   | 17.2 | 17.4 | 18.3 | 18.2 | 17.5 | 18.1 | 17.9 | 18.7 | 20.2 | 21.5 | 21.9 | 22.3 | 22.2 | 20.4 | 19.4 | 18.9 | 18.8 | 19.8 | 20.0 | 19.5 | 19.2 | 18.5 |
| ノルウェー      | 18.1 | m    | m    | m    | m    | 19.5 | m    | m    | 24.5 | 25.6 | 25.8 | 26.9 | 27.9 | 27.7 | 27.3 | 26.9 | 26.1 | 25.2 | 26.9 | 27.0 | 24.3 | 25.2 |
| ポーランド      | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 15.5 | 22.1 | 26.2 | 25.6 | 24.4 | 23.8 | 23.9 | 23.3 | 22.0 | 22.2 | 21.9 | 23.0 |
| ポルトガル      | 11.1 | 12.0 | 11.3 | 11.4 | 11.3 | 11.4 | 12.3 | 12.5 | 12.7 | 12.3 | 14.1 | 15.1 | 15.8 | 17.4 | 17.7 | 18.4 | 19.5 | 19.2 | 19.5 | 20.2 | 20.9 | 21.5 |
| スロバキア共和国   | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | m    | 19.4 | 19.4 | 18.5 | 18.2 |
| スベイン       | 15.9 | 17.0 | 17.1 | 17.8 | 17.6 | 18.2 | 17.9 | 17.8 | 18.3 | 18.5 | 19.5 | 20.3 | 21.4 | 22.5 | 22.0 | 21.4 | 21.6 | 20.9 | 20.3 | 19.9 | 19.9 | 19.6 |
| スウェーデン     | 28.8 | 29.8 | 30.0 | 30.3 | 29.0 | 30.0 | 30.0 | 30.1 | 30.6 | 29.9 | 30.8 | 32.4 | 35.3 | 37.3 | 35.7 | 33.3 | 32.8 | 31.4 | 30.9 | 30.4 | 29.2 | 29.5 |
| スイス        | 16.1 | 15.8 | 16.8 | 17.6 | 17.5 | 17.4 | 17.7 | 18.2 | 18.4 | 18.2 | 18.4 | 19.9 | 21.9 | 23.6 | 23.8 | 24.5 | 25.6 | 26.6 | 26.5 | 26.7 | 26.0 | 27.0 |
| トルコ        | 4.3  | 4.5  | 4.9  | 5.2  | 4.5  | 4.2  | 4.4  | 4.6  | 5.3  | 6.4  | 7.6  | 8.2  | 8.5  | 8.3  | 7.9  | 7.5  | 9.7  | 10.8 | 11.1 | 13.2 | 13.2 | 13.2 |
| 英国         | 18.2 | 19.8 | 20.3 | 21.2 | 21.2 | 21.3 | 21.5 | 20.7 | 19.4 | 18.9 | 19.8 | 21.4 | 23.4 | 24.0 | 23.5 | 23.3 | 23.2 | 22.4 | 21.9 | 21.7 | 22.2 | 22.4 |
| アメリカ       | 13.6 | 13.9 | 14.3 | 14.5 | 13.6 | 13.4 | 13.6 | 13.5 | 13.5 | 13.5 | 14.0 | 15.0 | 15.7 | 15.9 | 15.9 | 15.9 | 15.7 | 15.3 | 14.9 | 14.6 | 14.6 | 15.2 |
| OECD21カ国平均 | 18.0 | 18.8 | 19.4 | 19.8 | 19.4 | 20.0 | 19.9 | 20.1 | 19.9 | 19.8 | 20.8 | 21.9 | 23.0 | 23.6 | 23.2 | 22.9 | 23.0 | 22.6 | 22.3 | 22.2 | 22.0 | 22.3 |

出所：OECD SOCX 2004ed  
mは数値が無いことを意味する。



参考資料：平成14年度社会保障給付費の参考資料として掲載したOECD基準による社会支出の国際比較で紹介した各国の元データ(各国通貨百万単位)とそこで用いられたGDPの値を以下に掲載する。

参考表1 公的社会支出(PUBLIC EXPENDITURE)

(各国通貨単位 百万)

|        | 1980       | 1985       | 1990       | 1995       | 2000       | 2001       |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| フランス   | 92,879     | 193,617    | 268,521    | 345,490    | 402,397    | 419,854    |
| ドイツ    | 176,198    | 225,671    | 290,695    | 494,568    | 551,506    | 568,024    |
| 日本     | 25,303,577 | 36,470,376 | 50,270,739 | 67,794,838 | 82,583,787 | 85,390,540 |
| スウェーデン | 158,138    | 269,551    | 437,549    | 583,510    | 627,840    | 655,394    |
| 英国     | 42,375     | 76,282     | 110,343    | 168,016    | 208,657    | 219,627    |
| アメリカ   | 359,956    | 531,856    | 761,866    | 1,120,744  | 1,370,237  | 1,470,967  |

出所：OECD SOCX 2004ed

参考表2 義務化されている私的社会支出(MANDATORY PRIVATE SOCIAL EXPENDITURE)

(各国通貨単位 百万)

|        | 1980    | 1985    | 1990    | 1995      | 2000      | 2001      |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| フランス   | a       | a       | a       | a         | a         | a         |
| ドイツ    | 14,611  | 14,597  | 20,190  | 28,301    | 26,758    | 28,598    |
| 日本     | 193,672 | 392,772 | 735,913 | 1,304,999 | 2,583,101 | 2,954,659 |
| スウェーデン | a       | a       | a       | 6,100     | 12,100    | 13,300    |
| 英国     | 567     | 864     | 1,508   | 2,009     | 4,844     | 5,355     |
| アメリカ   | 9,872   | 17,164  | 30,466  | 33,269    | 38,134    | 39,194    |

出所：OECD SOCX 2004ed

参考表3 各国GDP

(各国通貨単位 百万)

|        | 1980        | 1985        | 1990        | 1995        | 2000        | 2001        |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| フランス   | 439,384     | 727,369     | 1,009,345   | 1,181,849   | 1,420,138   | 1,475,584   |
| ドイツ    | 766,600     | 955,300     | 1,274,900   | 1,801,300   | 2,030,000   | 2,073,700   |
| 日本     | 248,225,750 | 330,580,725 | 449,039,400 | 502,140,925 | 511,896,475 | 505,588,250 |
| スウェーデン | 548,581     | 899,754     | 1,421,418   | 1,770,248   | 2,194,967   | 2,266,387   |
| 英国     | 236,271     | 361,543     | 564,512     | 730,205     | 961,958     | 1,006,514   |
| アメリカ   | 2,714,725   | 4,105,325   | 5,673,025   | 7,252,125   | 9,624,775   | 9,955,300   |

OECD (2004), National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume I, 1991-2002

出所：OECD SOCX 2004ed